

令和 7 年 7 月 7 日

東員町議会

議長 南部 豊 様

東員町議会 議員 三宅 耕三

研修（視察）報告書〔全員協議会〕

研修期間	令和7年7月2日（水） ～ 令和7年7月3日（木）【 2 日間】
研修（視察）先	1, 福井県おおい町議会 2, 石川県津幡町議会
目的（テーマ等）	1, 通年議会をはじめとする議会改革 2, 震災時の議会対応について
参加議員名 (複数の場合)	◎ 議席順 1、***** 2、山田由紀子 3、大崎昭一 4、広田久男 5、伊藤治雄 6、片松雅弘 7、大谷勝治 8、三林 浩 9、山崎まゆみ 10、島田正彦 11、南部 豊 12、水谷喜和 13、川瀬孝代 14、三宅耕三
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

1. 視察概要

地方議会の役割が大きく問われる中、議会の機能強化と住民との距離を縮めるための議会改革が全国的に進められている。

今回は、通年議会をはじめ、積極的な議会改革を進める「おおい町議会」の取組を学ぶことで、本町議会の今後の運営の参考とするため視察を行った。

2. 視察内容

おおい町議会では、令和4年から通年議会制度を導入し、年間を通して必要なときに議会を開ける体制を整えている。視察説明の中で特に繰り返し強調されたのは、「**通年議会は住民のためになる**」という確固たる信念だった。

また、議会改革を進める上で重要なのは制度だけでなく、それを実現・運営する人の意識と役割であるとされ、特に正副議長と議会運営委員長が「議会を前進させ、主権者である住民のために不可欠な存在」であるとの考え方が何度も語られた。

さらに、議会基本条例の整備や、住民との対話の場の拡充、ICTを活用した議会情報の発信強化といった取組も併せて紹介され、制度と運営、そして議員の意識改革が一体となった議会改革が進められている状況がよく理解できた。

3. 所感

通年議会は、単に開催時期を柔軟にする制度ではなく、住民にとって必要な時に必要な議論を行い、行政のチェック機能と政策形成機能を高めるための大切な仕組みであると、改めて認識した。同時に、議会をけん引する正副議長と議会運営委員長の責任と、意識が極めて重要であることが強調されており、制度の裏側には議員一人ひとりの覚悟と責任感が求められていることを痛感した。

4. 今後の展望

本町議会においても、通年議会の導入を含め、議会改革の必要性について改めて議論を深めていくとともに、議会運営を担う立場の議員として、より高い意識と責任感をもって、住民のために議会を前進させていく姿勢が求められると感じた。

今回の視察をきっかけに、住民に関かれ、信頼される議会づくりに向けて、今後も具体的な取組を検討していきたい。

特に印象に残ったのは、繰り返しになるが「通年議会は住民のためになる」ということと、タブレットの有効活用としてサイドブックスの導入により使い勝手が飛躍的に良くなり、タブレットとスマホの連動は今後是非とも進めていきたい。

以上

1. 視察概要

本視察は、能登半島地震をはじめとする近年の大規模災害を受け、地方議会としてどのような初動対応・復旧復興支援・防災体制を整えていくべきか学ぶことを目的に実施した。特に、議会防災計画（議会 BCP）の実効性や、災害時の議会運営の在り方、議員一人ひとりの役割について実例を踏まえた説明を受けた。

2. 視察内容

視察先の津幡町議会では、過去の災害経験を踏まえ、議会防災計画（議会 BCP）の策定と定期的な見直しを行っており、実情に即した計画が整備されている。

具体的には、議員や議会事務局職員の安否確認手段として「ラインウォーク」アプリを活用し、通信障害時でも位置情報や状況を共有できる仕組みを構築していた。これにより、議員間や行政との連絡手段を複数確保し、災害時においても確かな情報共有と迅速な対応が可能となっている。

3. 所管

また、津幡町では通年議会制度を導入しており、緊急時には臨時の本会議や委員会の招集が迅速に行える仕組みが整えられていた。これにより、災害時の補正予算や必要な議決事項について、時間的な制約を受けずに機動的な対応が可能であり、議会が災害対応の一翼を担う体制が確立されていることを学んだ。

災害発生時において、議員は地域の状況把握、住民からの要望の吸い上げ、正確な情報提供という「地域の窓口」としての役割が求められる。平時からの地域との信頼関係構築や議会内の連携強化が非常時の初動対応の質を左右することを再認識した。

また、議会 BCP の整備は単なる形式ではなく、実践的な訓練と見直しを繰り返すことで初めて有効に機能するものであることを改めて感じた。

4. 今後の展望

今回の視察を通じて、議会としての災害対応力向上の重要性を痛感した。

今後、東員町議会においても、実情に合った議会防災計画（議会 BCP）の見直しや、議員の意識向上、情報共有手段の多様化、通年議会の活用の可能性を含め、議会機能の強化に努めていきたい。

災害時にこそ、議会が住民の安心と地域の早期復旧・復興を支える存在であり続けるため、引き続き具体的な取り組みを検討していく所存である。

以上